

(平成23年12月16日掲載)

平成23年度 第3回 山梨県職業能力開発審議会 議事録

日時：平成23年10月18日(火) 午前10時から

場所：北別館507会議室

1 開会

2 会長あいさつ

3 議事

- (1) 第9次山梨県職業能力開発計画について
～事務局説明～

【議長】

説明内容に関して質疑、意見を願います。

第9次山梨県能力開発計画の修正は、委員の意見が反映した形になっているがよろしいか。

計画の概要はいかがか。国の目標を大幅に上回るものもあり、そういう人材育成の目標を掲げているということだが。

【委員】

施策の目標で、国より高い目標値を設定したとの話だが、離転職者訓練の施設内と委託では平均の実績は1ポイント程度しか変わらないが、目標は10ポイントの差をつけて高い目標を設定している。この辺、意図したところ、こういうことで高めの目標を設定したということがあれば聞かせていただきたい。

【事務局】

計画の10ページ以降に今後の県立施設の在り方について記載しており、11ページの下の方に都留高等技術専門校の記載があるが、短期課程の施設内訓練について、定員充足率、就職率、関連就職率を指標に、民間教育訓練機関における実施状況、ポリテクセンターとの役割分担等を踏まえて、継続して実施するか、あるいは、委託訓練等へ転換するか、としている。県の施設においては基本的に就職率等低い場合は民間へ移行という方向であり、低いものがなくなり高いものが残ることになるので、施設内訓練について若干高めに設定している。

【議長】

オーダーメイド型訓練の実施コース数が国の目標の倍以上になっているが、これは本県の特色があるのか。

【事務局】

オーダーメイド型訓練は国の目標ではなく本県独自のものになっている。15ページの施策の目標にあるが、オーダーメイド型訓練は平均7件だが、平成21年実績で14件というのがあるので、平均では倍増だが、実績では若干の増という形になっており、大幅増ではない。過去5年間の最高を超えるということを目指した。

【議長】

質問、意見がなければ、議題2「平成23年度山梨県職業能力開発実施計画」について事務局から説明を。

(2) 平成23年度山梨県職業能力開発実施計画について
～事務局説明～

【議長】

意見、質問があるか。

【委員】

別紙の説明の中で、都留高等技術専門校と峡南高等技術専門校で就職率が非常に低いとの課題をあげている科がいくつかある。そのほとんどがポリテクセンターで分担とあるが、ポリテクセンターで分担したら課題が解消されるのか、それとも産業構造の変化で、県内、国内に雇用が少なくなってきたと分析しているのか。

この課題がポリテクセンターで分担するとどのようになるのか、もう少し分析をしないと根本的な解決にならないのではないかと感じたので教えていただきたい。

【事務局】

実施計画の中で、ポリテクセンター山梨が実施するところ、8ページに、住宅技術科、建築CAD科、電気設備科、テクニカルオペレーション科、金属加工科などがあり、より専門的な訓練を実施していることと、さらにこちらは就職率も高いということで、今、訓練校で実施しているものをさらに細分化して、ニーズのあったものの中で受講されるほうが、より就職に繋がるのではないかと整理をした。

【委員】

ポリテクセンター山梨でやっている内容が、より専門的な部分があったということか。

【事務局】

それと離転職者の場合どういう時期が多いかという、普通課程の、学校を卒業した者と違い年度の初めとかの時期ではない。ポリテクセンター山梨は6ヶ月の訓練を3ヶ月のスパンで組み合わせているので入校する機会が多いということもあり、求職者がすぐに受けられるものは比較的この中から選べるという状況にある。

【委員】

オーダーメイド型訓練のところ、平成22年度は15件を目標にして実施が9件だったようだが、平成21年度は14件で、働きかけなどでこの件数が変わってくるのではないかと思う。働きかけ等によって件数が変化するのであればやったほうが良いのでその辺をお聞かせ願いたい。

それから、この10月から求職者支援制度が始まったが、今回の実施計画の中にその辺がどうからんでくるのか、どこに位置付けられるかを教えていただきたい。

もう一つ、都留の職業訓練校のOAビジネス科は人数が減っているということで統廃合の対象となっている。去年は在籍数16人だったのが今は4人で、こんなに激減した理由というのは、民間にOAの教育機関が多いとかとはまた別の理由があるのではないかと思ったのでその3つお聞かせ願いたい。

また、ここは今年回数が増えているとか、特徴的なことがあれば施策がもっとよく理解できると思う。

【事務局】

オーダーメイド型訓練は、若干実施率が下がっているが、企業などを訪問等する中で周知し、利用を呼びかけていく形で取り組んでいる。

求職者支援制度は今回の計画には入っていない。基本的に国の制度が主で、県で取り組むことがあまりないため今年度の計画に入っていない。

都留のOAビジネス科が定員に比べ受講者が減っていることについては、民間での実施が多く機動的な対応が出来るということもあって受講者が減っている状況にあると理解している。

それから、特徴的な施策については、従来と同様の取り組みをしており、これが素晴らしいというものは、今のところ特にない。

【議長】

6ページの委託訓練で、託児の制度を設けたのは大変良いことだが、非常に限られているという感じがする。こういうコースは子供を持つ母親の参加が多いということから設けられたと思うが、基本的にどこでも託児の制度があって要望があれば開室するという考え方に転換したら良いと思う。

そうすると、他のコースにも子供を持つ母親、父親も来るかもしれない、参加が増えるのではないかなという感じがした。

もう一つ産業技術短期大学校について、現在でもようやく定員を満たしているという状況だが、都留キャンパスは定員を分けるということか、それとも定員増加で、より強化を図っていくということか。

【事務局】

定員を増やすということ。今まで産短大は塩山のキャンパスで行っているが、それとは別に都留キャンパスの分が増えるので各15人ずつ増える。

【議長】

現在でも学生確保に非常に努力していると聞いているが、新設の都留キャンパスと学

生を取り合うことにはならないか。地域の人が非常に便利になるということはおおいに結構だが、大丈夫かという心配もある。さらに少子化が進む中で目算はあるか。

【事務局】

定員が4ページにあるが、1学年は定員100名に対し94名、2学年は、リーマンショックのときに1.8倍くらいに拡大したので、114人に定員を増やして107名在籍している。

ある程度少子化は進むが、工業高校との連携を一生懸命やっているなので、そういった中で専門的な課程に進む学生は継続的に維持できるのではないかと想定している。

また、都留キャンパスについては工業系高校との連携を検討し、施設の相互利用とかあるので、富士北麓地域の工業系高校との連携が進めばその中で学生を確保するという方法になると想定している。

【事務局】

先ほどの託児のコースの質問だが、現状は学校ごとに託児コースを一つ付けて定員5～6名でやっている。今のところ定員増で困るとか、大変だという状況ではないため現状3コースだが、今後要望等出る中で、委託先の問題もあるが、実施状況を踏まえて、今後コース設定を検討したい。

【委員】

12ページの障害者の職業の関係、12ページ エ 障害者訓練開拓推進員の設置で、障害者向け職業訓練の委託先企業の開拓を行う専任スタッフを社会福祉法人等に委託して設置するとある。県には障害者の職業能力開発校がないということもあるが、県としては、今後、企業にスタッフを設置するのか、専門に学校を作るのか、将来構想をお聞かせ願いたい。

【事務局】

障害者の訓練は、11ページにもあるが、定員合計105名の訓練を実施している。障害者職業能力開発校とは違うが、訓練の中で取り組みをしており、県として新たに障害者の職業訓練施設を作るということは考えてなく、委託等の中で実施していくことを考えている。

【委員】

それに関連して、障害者の企業への就職率が少し低い気がする。受け入れる企業に課題があるのか、ハンデリスクの問題があるのか、その辺の実績を教えてください。

【事務局】

障害者の雇用状況については12ページに22年度の1.67%という数字がある。これは労働局からのデータで、法定雇用率には達していないが、過去最高の数字になっている。昨年度法律の改正があり、今までは健常者も障害者もフルタイムの数で雇用率を出してきたが、今度はパートタイムもそこに含まれる形に算定方法が変わっているので、多分、今年度の実績は若干落ちているのではないかと予想されている。

そういう中で、大企業はかなり進んでいるが、中小企業では昨今の経営状況等もあり進んでいない状況もある。労働局とも連携して法定雇用率に達してないところは一緒に指導等を行い、併せて雇用助成金というものを県が持っているので、そういう制度を活用して、特に中小企業において雇用についての理解を得る形で取り組みを進めている。

【委員】

企業としての理解がまだ少し得られてない状況があるということか。

【議長】

12ページを見ると、法定雇用率を下回っている官公庁があるように読める。これは大変けしからんことで、大企業、中小企業に働きかける前に、まず範を示されたい。是非とも強力な指導をされたい。

【委員】

障害者と関連するが、技能の振興のところ、10ページで、平成23年度は県内での実施になっており、全国の技能競技大会に参加していないという理解でよいか。

【事務局】

障害者技能競技大会、アビリンピックは、今年度は国際大会があり、国内における全国大会はないので、今年度は県大会だけになっている。

【委員】

年度計画にしても5年計画にしても、実施することが前提。実施しなければ目標値をクリアすることはできないので、こういう考え方をしっかりノウハウとして進めていただきたい。

計画を見ると、あれを推進する、これを進めて行きたいという内容の表現が多い。計画を実施するに当たって、よく企業ではプロジェクトチームを作ったり、この項目について難しい、時間がかかると予想されるものについてはチームを編成しながら一つ一つの施策をクリアしていくというのが企業のやり方だが、県の説明では、とにかくマクロ的にあれもやる、これもやる、推進しますということを書いて、私が過去何年間参加しているが、どうしてもそこが見えてきていない。

例えば3ページに教育研修を受け入れた企業には助成金を支給するというところ。助成金はずいぶん前からやっているが、教育研修をやった時にどれだけの助成が出て、どういう手続きをしなければ助成されないというところが、内容を見ると簡単に聞こえるが、実は助成金を得るためには、相当な手続きをしなければいけないということと、裏付けデータを必ず提出しなければいけないということがある。周知を徹底しないと助成金を受理することは難しい。途中で企業があきらめる。従って、そういったところをもう少し具体的にやっていくことが必要になってくる。

9ページに、キャリアパスポートの活用を促進する、あるいはキャリアパスポートを使ってこういう資格を取ったといったところから就職率の向上に繋げていくとの話があったが、実際、私が知っている企業でキャリアパスポートを申請している企業は少ないし、社員も少ない。そういった中で、例えば技能検定で、これだけの人が伝統の中の活

動で取りましようやっている。そうすると、目標値だが1.006人の方が取ったと、そうするとその企業に、それをキャリアパスポートにどう展開し、それが就職や自分のキャリアにどう生かされていくかということを実体的に推進していかないと、中々企業全体が県の能力開発を理解していかないので、是非、そんな考え方をしていくところが必要。

最後に12ページ、身体障害者の就職率が非常に低い。どうしても身体障害者だからという言われ方も強い。身体障害者で足が悪いが能力的には全然問題ないという人も大勢いるが、受け入れ側で、ただ身体障害者だからといって受け入れない。私の経験の中では、そういう人も受け入れてきた。できるだけ足を使って歩いて企業を訪問して、分かる範囲でのデータで良いと思うが、身体障害者でも、こういうデータもあると言って、御社ではこういう人が働けますよ、ぜひ働いていただきたい、その人と会うだけでも会っていただきたいと、こんなデータを持って県が動く企業側も理解しやすいと思う。どうしても先入観的にそういう考えかたも強いので、そんな人も動かしてもらいたい。

総論として、こういうことを進めていくには周知徹底がまず大事だということと、これを進めていく上では、どういったチーム編成、どういった組織で、産業人材課がマクロでやるのではなくて、どういう人がどういうふうに進めるのかということを作っているようであればお聞きしたい。

【事務局】

まず施策の推進体制だが、今の一番の課題は産短大と工業系高校との連携ということと、連携を進めるため教育委員会と県の担当レベルのワーキンググループ、あるいは、工業高校と産短大の連携カリキュラムどうするかといった問題、あるいは、再編の方向性、これらについても教育委員会を含めてチームを作ってやっている。当然個々の施策は、4施設あるので担当者会議等を通じて進めていくということとやっている。

二つめは施策の周知ということだと思うが、ホームページや県で作るチラシ等によりPRするとともに、各訓練施設で積極的にPRしている。

三つ目の身体障害者の雇用促進だが、山梨労働局とも連携して企業訪問も例年実施している。いきなり伸ばすということは景気の関係もあるので、地道に努力して、少しでも企業に理解してもらい雇用率を上げていく。

【委員】

産短大が来るというので、郡内企業の関心はものすごく高まっており、また、産短大との連携の部分で中学校側に説明できるようになったこともあるだろうが、今まで定員割れをしていた本校の第一次希望調査、これが純粋な中学3年生が行きたい学校になるかと思うが、最近発表された数値において、郡内地区で2番目に高い数値が出ている。今の一年生も産短大を希望して入ってきたという生徒も結構いるので、産短大の都留キャンパスについては成功させることができると思っている。

前も何回か話をしてるが、郡内地区と国中という部分で、御坂を越える、笹子を越えるという意識がなく、郡内企業が産短大の生徒を欲しがっても、わずかに御坂を越え、笹子を越えて行っている郡内の生徒の取り合いという状況。そこに産短大都留キャンパスが出来ることにより、郡内の子達が進学する学校が新たに出来る、郡内企業の関心も高い。私はこの計画にずっと関わってきて、常に重い宿題を背負っているとの意識があ

るが、成功させるように頑張りたい。

【事務局】

色々な意見ありがたく思う。確かに計画を作っても実施されなければ意味がない。目標値も具体的に挙げているので、頑張って実施していきたい。

産業人材課だけで出来る訳ではなく、知事部局、教育委員会を含めた県全体で実施していく。今日ここに産業人材課だけでなく各訓練校の校長、障害福祉課長、労政雇用課長も出席しているので、しっかり受けとめてやっていきたい。

あとお願いしたいのは関係機関との連携で、計画の中にあるポリテクセンター山梨、職業能力開発協会、山梨労働局などと周知等の連携をしていきたいのでよろしく協力願いたい。

【委員】

「産業を担う人材の育成」のところで、成長が期待されるものづくりのところで、オーダーメイドの訓練の実施数のところに目標がでていますが、これから、企業のニーズ、プラス別な新しい事業を連結させた時に、新しい山梨の産業が生まれる可能性があると思うので、従来にない訓練をこれからオーダーメイドの訓練実施コースの中に入れる可能性はあるか。

【事務局】

今回の計画は、従来の本県のものづくりの分野が主体だが、それに加え産業振興ビジョンの中にある成長が期待される分野、県内の企業が新たな分野に挑戦したいときに人材育成を図りたいという場合も、現在の訓練校のほうで相談を受ける形で、オーダーメイドなのでどういう訓練、どんな機械が良いのかなどを話し合いながら、一緒になって作りあげていく訓練になっているので、そういったことで対応していきたい。

【委員】

可能性としていろいろな事例を出しながら、こういう産業に結びつけていきたいという意欲があった場合は、オーダーメイドの訓練を通して、ある程度基盤ができているので、そちらに持っていける可能性があると考えてよいか。

【事務局】

そういう方向で進めていきたい。